

平成 29 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成 29 年 1 月 20 日

上場会社名 **光世証券株式会社**

上場取引所 東証一部

コード番号 8617

(URL <http://www.kosei.co.jp/>)

代表者 取締役社長 巽 大介

問合せ先責任者 執行役員 坂口 周次

TEL (06)6209-0820

四半期報告書提出予定日 平成 29 年 2 月 10 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 有 ・

四半期決算説明会開催の有無 有 ・

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期第 3 四半期の業績(平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 3 四半期	604	△39.7	595	△40.5	△131	—	△42	—
28 年 3 月期第 3 四半期	1,002	13.7	999	13.8	225	35.3	319	112.0

	四半期純利益		1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
29 年 3 月期第 3 四半期	△43	—	△0	46	—	—
28 年 3 月期第 3 四半期	227	△43.5	2	42	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29 年 3 月期第 3 四半期	20,644		16,984		82.2		180	13
28 年 3 月期	19,814		17,461		88.0		185	35

(参考) 自己資本 29 年 3 月期第 3 四半期 16,962 百万円 28 年 3 月期 17,434 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金						
	第 1 四半期末		第 2 四半期末		第 3 四半期末		期 末 合 計
	円	銭	円	銭	円	銭	
28 年 3 月期	—	—	—	—	5	00	5 00
29 年 3 月期	—	—	—	—	—	—	—
29 年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有 ・
平成 29 年 3 月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成 29 年 3 月期の業績予想(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、この事業の特性に鑑み通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無

② ①以外の会計方針の変更 : 有・無

③ 会計上の見積りの変更 : 有・無

④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	94,864,000株	28年3月期	94,864,000株
② 期末自己株式数	697,222株	28年3月期	800,283株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	94,072,108株	28年3月期3Q	94,069,468株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3.平成29年3月期の業績予想」に記載の通り、通常の業績を適正に予想することが困難であるため、現時点において配当予想額は未定であります。

添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する定性的情報	2
(2)財政状態に関する定性的情報	2
(3)業績予想に関する定性的情報	3
2.サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3.継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4.四半期財務諸表	4
(1)四半期貸借対照表	4
(2)四半期損益計算書	6
(3)四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4)継続企業の前提に関する注記	8
(5)セグメント情報	8
(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(7)重要な後発事象	8
平成29年3月期 第3四半期概況参考資料	9

1.当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する定性的情報

当第3四半期まで(平成28年4月1日～平成28年12月31日)の国内株式市場は、新興国経済の減速による市場心理悪化、為替相場での円高の動きや米利上げに関する不透明感などを背景に低調な相場が続いた後、11月の米国大統領選で次期大統領に決まったトランプ氏の挙げる景気刺激政策への思惑から世界的に株価が急騰しました。主要株価指数である日経平均株価も1万7千円を上値に低迷していた前半から一転、1万9千円台にまで上昇しました。

このような市場の動きの中で、対顧客営業面では、大阪取引所の新システム稼働に合わせて、新たに上場したデリバティブ4商品すべてを取り扱うなど、個人投資家を対象にしたデリバティブの啓発活動に取組みました。これに従前からの個別セミナー等も継続実施し、顧客ニーズに合致する新商品の提案に注力してまいりました。受入手数料は10月までの弱い相場環境も遠因して、1億55百万円(前年同期比83.0%)となりました。

また、自己売買部門では、通常のトレーディング業務による売買益は3億32百万円(同68.6%)となりました。一方、保有している有価証券は、Brexit—英国のEU離脱問題に端を発した株価下落から、現在は回復基調にありますが、当第3四半期末時において評価損63百万円(前年同期1億70百万円の評価益)を計上することとなりました。これによりトレーディング損益は2億69百万円(前年同期比41.0%)となりました。

なお、金融収益は保有有価証券の運用等によって1億30百万円(同151.0%)、販売費・一般管理費は7億26百万円(同94.0%)となりました。

その結果、営業損失として1億31百万円(前年同期2億25百万円の利益)、経常損失として42百万円(同3億19百万円の利益)、四半期純損失として43百万円(同2億27百万円の利益)をそれぞれ計上するに至りました。

(2)財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産合計は、前事業年度末に比べ8億30百万円増加し206億44百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ6億2百万円増加し141億15百万円となりました。その主な要因は、トレーディング商品、現金・預金等が増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ2億28百万円増加し65億29百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得によるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ13億7百万円増加し36億60百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ12億84百万円増加し32億57百万円となりました。その主な要因は、預り金の増加によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ25百万円増加し3億99百万円となりました。

当第3四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末に比べ4億76百万円減少し169億84百万円となりました。その主な要因は、繰越利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は82.2%(前期末88.0%)となりました。また、当四半期末発行済株式総数にもとづく1株当たり純資産は180円13銭(前期末185円35銭)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ2億 53 百万円増加し、64 億 29 百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間の営業活動により資金は、9億 70 百万円増加(前第3四半期累計期間は 43 百万円の減少)しました。これは、預り金及び受入保証金の増加による収入が 12 億 39 百万円、約定見返勘定の減少による収入が7億 68 百万円あったこと等の結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間の投資活動により資金は、2億 67 百万円減少(前第3四半期累計期間は 66 百万円の減少)しました。これは、投資有価証券の取得による支出が3億 57 百万円あったこと等の結果であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間の財務活動により資金は、4億 50 百万円減少(前第3四半期累計期間は5億 63 百万円の減少)しました。これは、配当金の支払による支出が4億 70 百万円あったこと等の結果であります。

(3)業績予想に関する定性的情報

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、業績予想を開示しておりません。

2.サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号平成 28 年6月 17 日)を第1四半期会計期間に適用し、平成 28 年4月 1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

(3)追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号平成 28 年3月 28 日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3.継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,176	6,429
預託金	1,732	2,630
トレーディング商品	2,959	3,455
商品有価証券等	2,941	3,440
デリバティブ取引	17	15
約定見返勘定	997	229
信用取引資産	1,262	889
信用取引貸付金	986	775
信用取引借証券担保金	275	113
支払差金勘定	-	58
有価証券担保貸付金	60	78
借入有価証券担保金	60	78
立替金	0	1
短期貸付金	1	1
前払金	0	0
前払費用	9	21
未収入金	1	0
未収還付法人税等	111	11
未収収益	19	16
短期差入保証金	178	269
その他の流動資産	-	21
流動資産計	13,512	14,115
固定資産		
有形固定資産	4,442	4,395
建物	1,542	1,500
器具備品	27	22
土地	2,829	2,829
建設仮勘定	42	42
無形固定資産	57	60
ソフトウェア	1	0
電話加入権	0	0
ソフトウェア仮勘定	52	57
その他	1	1
投資その他の資産	1,801	2,073
投資有価証券	1,382	1,636
関係会社株式	7	7
長期立替金	89	89
その他	559	577
貸倒引当金	△237	△237
固定資産計	6,301	6,529
資産合計	19,814	20,644

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	94	195
商品有価証券等	83	129
デリバティブ取引	11	65
信用取引負債	241	272
信用取引借入金	136	245
信用取引貸証券受入金	105	26
受取差金勘定	8	-
預り金	1,022	1,940
顧客からの預り金	985	1,863
その他の預り金	33	76
募集等受入金	3	0
受入保証金	442	764
未払金	104	8
未払費用	41	43
未払法人税等	1	26
賞与引当金	17	7
流動負債計	1,973	3,257
固定負債		
繰延税金負債	71	78
退職給付引当金	53	63
役員退職慰労引当金	242	253
その他の固定負債	6	4
固定負債計	374	399
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	4	3
特別法上の準備金計	4	3
負債合計	2,352	3,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	1,115	1,128
資本剰余金合計	4,115	4,128
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600	600
繰越利益剰余金	654	141
利益剰余金合計	1,254	741
自己株式	△96	△84
株主資本合計	17,273	16,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	177
評価・換算差額等合計	161	177
新株予約権	27	22
純資産合計	17,461	16,984
負債・純資産合計	19,814	20,644

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益		
受入手数料	186	155
委託手数料	167	136
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	4	1
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料	5	7
その他の受入手数料	10	10
トレーディング損益	656	269
金融収益	86	130
その他の営業収益	72	49
営業収益計	1,002	604
金融費用	2	8
純営業収益	999	595
販売費・一般管理費		
取引関係費	67	62
人件費	420	358
不動産関係費	95	121
事務費	10	14
減価償却費	56	50
租税公課	83	92
その他	39	27
販売費・一般管理費計	773	726
営業利益又は営業損失(△)	225	△131
営業外収益	94	89
営業外費用	0	0
経常利益又は経常損失(△)	319	△42
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	-	1
特別利益計	-	1
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	-
特別損失計	0	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	319	△40
法人税、住民税及び事業税	92	2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	227	△43

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	319	△40
減価償却費	56	50
株式報酬費用	26	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
投資事業組合運用損益(△は益)	△84	△67
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	10
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	0	△1
受取利息及び受取配当金	△7	△12
預託金の増減額(△は増加)	125	△898
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	△961	1,239
約定見返勘定の増減額(△は増加)	△441	768
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	1,098	△496
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	223	101
信用取引資産の増減額(△は増加)	131	372
信用取引負債の増減額(△は減少)	△201	30
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△79	△90
有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	22	△18
その他	△27	△105
小計	212	841
利息及び配当金の受取額	7	12
法人税等の還付額	-	129
法人税等の支払額	△263	△12
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43	970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11	△44
無形固定資産の取得による支出	-	△57
投資有価証券の取得による支出	△208	△357
投資事業有限責任組合からの分配による収入	152	191
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66	△267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
ストックオプションの行使による収入	-	21
新株予約権の発行による収入	0	-
配当金の支払額	△563	△470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△563	△450
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△672	253
現金及び現金同等物の期首残高	7,360	6,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,687	6,429

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの附属業務は、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

平成29年3月期 第3四半期概況参考資料

1.手数料収入

(1)科目別内訳

(単位:百万円)

	当第3四半期		前期(3/4)比	前年同期	
	(H28. 4. 1 H28. 12. 31)	前 期 (H27. 4. 1 H28. 3. 31)		(H27. 4. 1 H27. 12. 31)	前年同期比
			%		%
委託手数料	136	204	88.8	167	81.4
(株券)	(122)	(184)	(88.7)	(153)	(80.1)
(債券)	(2)	(4)	(65.2)	(3)	(58.4)
(その他)	(11)	(15)	(97.1)	(9)	(110.2)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1	5	22.9	4	23.8
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	7	5	171.1	5	150.0
その他の受入手数料	10	14	98.0	10	99.7
合 計	155	230	89.8	186	83.0

(2)商品別内訳

(単位:百万円)

	当第3四半期		前期(3/4)比	前年同期	
	(H28. 4. 1 H28. 12. 31)	前 期 (H27. 4. 1 H28. 3. 31)		(H27. 4. 1 H27. 12. 31)	前年同期比
			%		%
株 券	126	195	86.3	161	78.5
債 券	3	5	82.9	4	78.6
そ の 他	25	29	114.3	21	118.1
合 計	155	230	89.8	186	83.0

2.トレーディング損益

(単位:百万円)

	当第3四半期		前期(3/4)比	前年同期	
	(H28. 4. 1 H28. 12. 31)	前 期 (H27. 4. 1 H28. 3. 31)		(H27. 4. 1 H27. 12. 31)	前年同期比
			%		%
株 券 等	259	569	60.7	660	39.3
債券等・その他	9	△9	—	△4	—
(債券等)	(2)	(△10)	(—)	(△4)	(—)
(その他)	(7)	(0)	(3,279.5)	(0)	(6,435.6)
合 計	269	560	64.1	656	41.0

3.株式売買高

(単位:百万株、百万円)

	当第3四半期		前 期		前期(3/4)比		前年同期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	83	61,188	100	69,275	110.6%	117.8%	81	51,042
(委 託)	(43)	(18,638)	(39)	(20,388)	(146.9%)	(121.9%)	(29)	(16,276)
(自 己)	(39)	(42,550)	(61)	(48,886)	(87.2%)	(116.1%)	(51)	(34,766)
委 託 比 率	52.1%	30.5%	39.2%	29.4%			36.4%	31.9%
東 証 シ ェ ア	0.01%	0.02%	0.01%	0.02%			0.01%	0.02%

4.引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		当第3四半期	前 期	前期(3/4)比	前年同期
引受高	株 券 (株 数)	0	0	18.4 %	0
	" (金 額)	100	412	32.3	412
	債 券 (額 面 金 額)	1,700	400	566.7	—
	受 益 証 券 (金 額)	—	—	—	—
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額 面 金 額)	—	—	—	—
募集・売出しの 取扱高※	株 券 (株 数)	0	0	18.6	0
	" (金 額)	100	412	32.5	412
	債 券 (額 面 金 額)	188	161	156.2	83
	受 益 証 券 (金 額)	264	2,796	12.6	1,581
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額 面 金 額)	—	—	—	—

※売出高および私募の取扱高を含んでおります。

5.自己資本規制比率

(単位:百万円)

	当第3四半期	前 期	前年同期
固定化されていない 自己資本の額 (A)	10,683	10,735	11,489
リスク相当額 (B)	844	777	863
市場リスク相当額	599	523	601
取引先リスク相当額	19	24	28
基礎的リスク相当額	224	229	233
自己資本規制比率 (A)/(B)×100%	1,265.4 %	1,380.6 %	1,330.0 %

(参考)

(単位:百万円)

	前第3四半期 H27.10.1 H27.12.31	前第4四半期 H28.1.1 H28.3.31	当第1四半期 H28.4.1 H28.6.30	当第2四半期 H28.7.1 H28.9.30	当第3四半期 H28.10.1 H28.12.31
営業収益	438	△26	△372	520	456
受入手数料	61	43	49	42	62
トレーディング損益	310	△95	△483	452	300
金融収益	32	7	44	8	77
その他の営業収益	33	18	16	16	15
金融費用	0	1	1	3	4
純営業収益	437	△27	△374	517	451
販売費・一般管理費	278	230	247	241	238
取引関係費	22	21	21	20	20
人件費	156	123	122	114	120
不動産関係費	35	33	43	43	34
事務費	3	3	4	2	6
減価償却費	19	17	16	16	16
租税公課	27	20	30	31	30
その他	13	10	8	11	8
営業利益(△損失)	159	△258	△621	275	213
営業外収益	△0	△7	52	28	9
営業外費用	0	0	0	0	0
経常利益(△損失)	159	△266	△568	303	222
特別利益	—	1	1	0	0
特別損失	△0	△0	—	—	—
税引前四半期純利益(△損失)	159	△265	△567	303	222
法人税、住民税及び事業税	47	△89	0	0	0
四半期純利益(△損失)	111	△176	△568	302	222